



平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 8 日

上場会社名 株式会社マルゼン 上場取引所 東
 コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男 (TEL)03(5603)7755
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日 ~ 平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|------------------|-------|-----|------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24 年 2 月期第 1 四半期 | 9,198 | 7.9 | 939 | 24.7 | 1,006 | 23.7 | 556 | 23.8 |
| 23 年 2 月期第 1 四半期 | 8,529 | 3.5 | 753 | 43.0 | 813 | 44.9 | 449 | 76.7 |

| | 1 株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 |
|------------------|------------------|-------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24 年 2 月期第 1 四半期 | 29.82 | - |
| 23 年 2 月期第 1 四半期 | 22.74 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|------------------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24 年 2 月期第 1 四半期 | 33,488 | 18,517 | 55.3 | 991.65 |
| 23 年 2 月期 | 33,520 | 18,109 | 54.0 | 969.77 |

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 18,517 百万円 23 年 2 月期 18,109 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|----------|----------|----------|------|-------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23 年 2 月期 | - | 9.00 | - | 7.00 | 16.00 |
| 24 年 2 月期 | - | - | - | - | - |
| 24 年 2 月期(予想) | - | 7.00 | - | 7.00 | 14.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日 ~ 平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|-------------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第 2 四半期(累計) | 18,000 | 2.0 | 1,300 | 6.2 | 1,400 | 6.8 | 740 | 8.2 | 39.63 |
| 通 期 | 35,500 | 1.3 | 2,480 | 0.1 | 2,700 | 0.8 | 1,440 | 0.6 | 77.11 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 除外 - 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 24年2月期1Q | 19,780,000株 | 23年2月期 | 19,780,000株 |
| 24年2月期1Q | 1,106,340株 | 23年2月期 | 1,106,340株 |
| 24年2月期1Q | 18,673,660株 | 23年2月期1Q | 19,773,811株 |

- (四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

- (業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕P.2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 8 |
| (5) セグメント情報 | 8 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日～平成23年5月31日)における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、広範囲に渡る甚大な被害とともにサプライチェーンの寸断や電力の供給不足から各企業の生産活動が低下し、国内経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループのお客様である外食産業におきましては、極端な自粛ムードから抜け出し復興支援に向けて外食の利用頻度は回復してきているものの、夏場の節電対応等の不安定要素もあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては厨房部門の売上高が好調に推移し、全体で91億98百万円(前年同期比7.9%増)となりました。利益面では自社製品の販売増、および売上の計画を上回る増加等により、営業利益は9億39百万円(同24.7%増)、経常利益は10億6百万円(同23.7%増)、四半期純利益は5億56百万円(同23.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業である厨房部門では全国の販売事業所体制を活かし、あらゆる業種に対するきめ細かな訪問活動を実施してまいりました。その中では直販、ルート販それぞれに、利益に貢献する自社製品をベースとした新たな販促キャンペーンを展開し、既存顧客のフォローと新規顧客の開拓に積極的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。なお、厨房部門では将来的に100カ所の販売事業所体制を目指しておりますが、平成23年3月に厨房部門として83カ所目の販売事業所となる石垣出張所を開設いたしました。以上の結果、売上高は86億98百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益は10億7百万円(同24.7%増)となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

ベーカリー部門では、国内外の既存顧客に対する定期訪問の充実とともに、販売先の拡充を図るため業種を問わず新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は3億71百万円(前年同期比8.1%増)となりましたが、売上高の計画未達により営業損失14百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては現在5物件を有しております。業績につきましては計画通り推移し、売上高は1億43百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は87百万円(同3.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少の334億88百万円となりました。

資産の部は、流動資産で現金及び預金等の増加に伴い1億27百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減価償却等により1億59百万円の減少となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少の149億70百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し185億17百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加の65億36百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は8億84百万円(前年同期比16.0%減)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が9億97百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億21百万円(前年同期比92.2%増)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出で1億30百万円使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億30百万円(前年同期比111.0%増)となりました。短期借入金の返済2億円を行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、平成23年4月8日付公表の「平成23年2月期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,536,298 | 6,103,946 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,264,355 | 7,710,797 |
| 商品及び製品 | 1,941,255 | 1,932,271 |
| 仕掛品 | 237,543 | 227,738 |
| 原材料及び貯蔵品 | 762,314 | 726,472 |
| その他 | 660,853 | 577,478 |
| 貸倒引当金 | 80,749 | 84,033 |
| 流動資産合計 | 17,321,869 | 17,194,670 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 14,554,078 | 14,553,730 |
| 減価償却累計額 | 7,446,745 | 7,346,355 |
| 建物及び構築物(純額) | 7,107,332 | 7,207,374 |
| 土地 | 6,839,741 | 6,839,741 |
| その他 | 6,060,350 | 6,045,544 |
| 減価償却累計額 | 5,132,061 | 5,086,723 |
| その他(純額) | 928,289 | 958,821 |
| 有形固定資産合計 | 14,875,363 | 15,005,937 |
| 無形固定資産 | 38,730 | 35,627 |
| 投資その他の資産 | 1,252,432 | 1,284,163 |
| 固定資産合計 | 16,166,527 | 16,325,728 |
| 資産合計 | 33,488,396 | 33,520,398 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,545,348 | 7,691,480 |
| 短期借入金 | 3,200,000 | 3,400,000 |
| 未払法人税等 | 549,198 | 778,664 |
| 賞与引当金 | 276,500 | 543,000 |
| 役員賞与引当金 | 7,951 | 24,813 |
| その他 | 1,641,412 | 1,227,752 |
| 流動負債合計 | 13,220,410 | 13,665,709 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,131,302 | 1,118,264 |
| 役員退職慰労引当金 | 148,725 | 143,500 |
| その他 | 470,135 | 483,702 |
| 固定負債合計 | 1,750,163 | 1,745,467 |
| 負債合計 | 14,970,573 | 15,411,177 |

(単位:千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,164,950 | 3,164,950 |
| 資本剰余金 | 2,494,610 | 2,494,610 |
| 利益剰余金 | 18,009,337 | 17,583,290 |
| 自己株式 | 595,704 | 595,704 |
| 株主資本合計 | 23,073,192 | 22,647,145 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,499 | 73,944 |
| 土地再評価差額金 | 4,611,869 | 4,611,869 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,555,369 | 4,537,924 |
| 純資産合計 | 18,517,823 | 18,109,221 |
| 負債純資産合計 | 33,488,396 | 33,520,398 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 8,529,012 | 9,198,880 |
| 売上原価 | 5,817,568 | 6,257,041 |
| 売上総利益 | 2,711,443 | 2,941,838 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,958,298 | 2,002,660 |
| 営業利益 | 753,144 | 939,178 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,290 | 1,566 |
| 固定資産賃貸料 | 5,499 | 5,688 |
| 仕入割引 | 23,879 | 26,633 |
| 作業くず売却収入 | 21,395 | 31,593 |
| その他 | 16,524 | 7,158 |
| 営業外収益合計 | 69,589 | 72,639 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,050 | 4,622 |
| その他 | 1,085 | 573 |
| 営業外費用合計 | 9,135 | 5,195 |
| 経常利益 | 813,598 | 1,006,622 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,714 | 488 |
| 投資有価証券売却益 | - | 89 |
| 特別利益合計 | 3,714 | 577 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 279 | 30 |
| 災害による損失 | - | 9,426 |
| 特別損失合計 | 279 | 9,456 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 817,033 | 997,744 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 454,643 | 532,885 |
| 法人税等調整額 | 87,284 | 91,903 |
| 法人税等合計 | 367,359 | 440,981 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 556,762 |
| 四半期純利益 | 449,674 | 556,762 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 817,033 | 997,744 |
| 減価償却費 | 182,970 | 165,809 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 271,500 | 266,500 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 18,263 | 16,861 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 18,565 | 13,037 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 4,475 | 5,225 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 633 | 3,343 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,290 | 2,882 |
| 支払利息 | 8,050 | 4,622 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 3,435 | 457 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 89 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 545,329 | 446,511 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 135,270 | 54,631 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 343,802 | 146,132 |
| その他 | 574,093 | 497,359 |
| 小計 | 1,644,863 | 1,639,410 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,267 | 2,850 |
| 利息の支払額 | 4,581 | 4,556 |
| 法人税等の支払額 | 590,552 | 753,001 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,052,996 | 884,703 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 62,415 | 130,622 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 111 | 115 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 18,942 |
| その他 | 690 | 9,697 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 63,218 | 121,492 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 400,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 417,800 | - |
| 配当金の支払額 | 138,603 | 130,834 |
| その他 | 385 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 156,788 | 330,834 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 46 | 24 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 832,943 | 432,351 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,009,422 | 6,103,946 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,842,366 | 6,536,298 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

| | 業務用厨房機器製造販売業 (千円) | ベーカリー機器製造販売業 (千円) | ビル賃貸業 (千円) | 計 (千円) | 消去または 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------|-----------|---------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 8,051,310 | 334,638 | 143,063 | 8,529,012 | - | 8,529,012 |
| (2)セグメント間の内部売上高または振替高 | - | 9,508 | - | 9,508 | 9,508 | - |
| 計 | 8,051,310 | 344,147 | 143,063 | 8,538,521 | 9,508 | 8,529,012 |
| 営業利益または営業損失() | 807,865 | 20,208 | 84,348 | 872,005 | 118,861 | 753,144 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場、インストア店舗等ベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

〔海外売上高情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」を3つの報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|------------------|------------------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 業務用厨房機 器製造販売業 | ベーカリー機 器製造販売業 | ビル賃貸業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 8,698,315 | 357,399 | 143,165 | 9,198,880 | - | 9,198,880 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | - | 14,577 | - | 14,577 | 14,577 | - |
| 計 | 8,698,315 | 371,976 | 143,165 | 9,213,457 | 14,577 | 9,198,880 |
| セグメント利益又は損失 () | 1,007,456 | 14,115 | 87,381 | 1,080,722 | 141,544 | 939,178 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 141,544千円には、セグメント間取引消去30,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 171,544千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。